

# (国研) 国立がん研究センター

http://www.ncc.go.jp

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務にかかる病棟等の整備及び医療機器の整備を行い、国民の健康に重大な影響のあるがんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を一体的に機能させ、国民に対して、より良質の医療を適切に提供する。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
27	200

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位: 億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1. 国の支出(補助金等)	99	108	+8
2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	-	-	-
3. 出資金等の機会費用分	△32	144	+176
<b>1~3 合計=政策コスト(A)</b>	<b>67</b>	<b>251</b>	<b>+184</b>
分析期間(年)	25年	24年	△1年

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	67	251	+184
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	141	74	△67
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△74	177	+251
国の支出(補助金等)	99	108	+8
国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△174	69	+243
出資金等の機会費用分	-	-	-

### ③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位: 億円)

	元年度	2年度	単純増減
政策コスト	67	251	+184
単純比較(調整前)	67	251	+184
経年比較(調整後)	24	307	+283
① 分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)			
② 前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)			
実質増減(②-①)			

#### 【実質増減額の要因分析】

##### ○ 政策コストの増加要因

- ・2年度ソフトウェア更新投資に伴う資本剰余金の減によるコスト増 (+387億円)
- ・退職手当に係る補助金等の増 (+8億円)
- ・その他(病院棟改修工事費の増等) (+43億円)

##### ○ 政策コストの減少要因

- ・診療業務収入の増 (△155億円)

### ④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位: 億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ <sup>2</sup>	増減額	増減額		
			1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	3. 出資金等の機会費用
251	255	+4	-	-	+4

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※<sup>1</sup> 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※<sup>2</sup> 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ・ 診療業務収入及び支出については、財政法第28条資料の計数に基づくものとした。
- ・ 政策コストの増減に影響が大きい前提条件である診療業務収入及び研究収入については、財政法第28条資料の計数とし、運営費交付金収入については中期計画における効率化係数を加味した計数とした。

(単位:百万円)

年度	(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)			
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
診療業務収入	38,910	43,093	48,316	49,249	52,765	56,146	60,909	60,909	60,909	60,909	60,909
診療業務支出	34,017	36,304	41,293	41,727	45,624	50,464	54,196	54,196	54,196	54,196	54,196

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

[補助金が投入される理由・仕組み]

(理由)

がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与するため。

(根拠法令)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)

(財源措置)

第四十六条

政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

[国庫納付根拠法令]

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)

(積立金の処分)

第二十条

国立高度専門医療研究センターは、通則法第三十五条の四第二項第一号に規定する中長期目標の期間(以下この項において「中長期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額を、当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間に係る通則法第三十五条の五第一項の認可を受けた中長期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中長期目標の期間における当該国立高度専門医療研究センターが行う第十三条から前条までに規定する業務の財源に充てることことができる。

2 国立高度専門医療研究センターは、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

3 (略)

#### 6. 特記事項など

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)等を踏まえ、国立高度専門医療センター特別会計は平成21年度末をもって廃止され、国立高度専門医療センターは平成22年4月1日より独立行政法人へと移行した。

また、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第67号)第130条の規定により、平成27年4月1日に独立行政法人国立がん研究センターは国立研究開発法人国立がん研究センターとなった。

#### (参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

##### 1 診断・治療

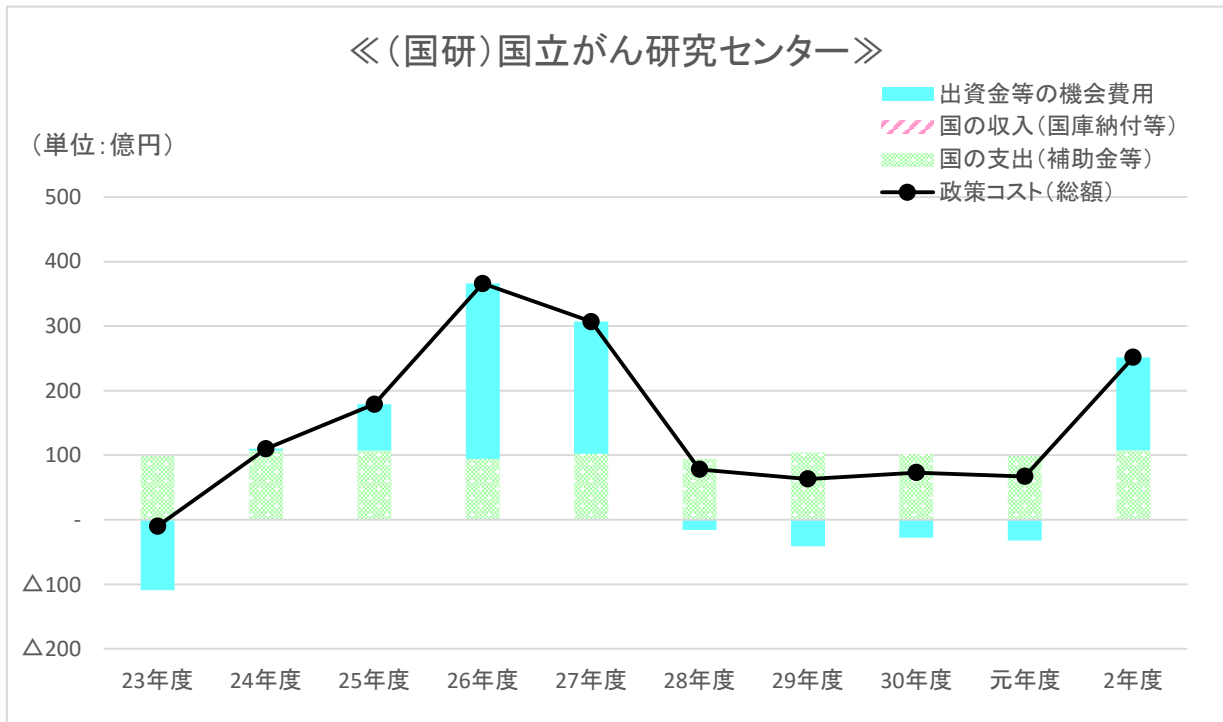
業績をあげるとともに、我が国におけるがんの標準的治療法の普及に全力を尽くしている。また、がんの予防、研究及び診療に関する各種データベースを構築し、研究・診療レベルの一層の向上を目指すとともに、遠隔地の診療施設へもこれらの情報を提供することで、最先端の情報や技術を地域に還元するがん診療総合支援システムの運用を図っている。さらに、がん予防のための各種検診、陽子線(透過力の強い放射線)治療、がんが進行し十分な治癒が期待できなくなったがん患者の苦しみを除き生活の質を向上させる緩和ケアにも積極的に取り組んでいる。

##### 2 研究

がんの予防、診断及び治療に役立つ研究を進めており、臨床に直結した研究から遺伝子レベルに至る研究まで、幅広い研究を実施している。

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	△10	110	179	366	307	78	63	73	67	251
国の支出(補助金等)	99	107	107	94	102	94	104	101	99	108
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	△109	3	72	272	205	△16	△41	△28	△32	144

## 【政策コストの推移の解説】

26年度、27年度分析において、経常収支の悪化のため政策コストは増加傾向にあったものの、経営改善の影響により28年度から減少傾向に転じたが、2年度分析ではソフトウェア更新投資による手元現預金の減に伴う資本剰余金の減により政策コストが増加している。

## 【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

2年度分析で政策コストが増加しているが、これは2年度のソフトウェア更新(電子カルテの更新)による必要な投資であり、一時的なものとする。また、感応度分析においては、金利上昇による利益剰余金の減少を要因として政策コストが増加している。  
これら政策コスト増の対応策として、今後は診療収入の更なる増収を目指し、政策コストの減に努める。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	33,585	29,943	26,824	流動負債	27,562	23,230	24,063
現金及び預金	21,091	18,631	14,814	運営費交付金債務	313	175	-
医業未収金	8,382	9,435	10,133	預り補助金等	-	-	-
未収金	3,524	1,289	1,289	預り寄附金	423	479	575
たな卸資産	466	466	466	一年以内返済長期借入金	2,405	2,148	2,168
前払費用	26	26	26	買掛金	3,714	4,593	5,064
その他流動資産	96	96	96	未払金	9,871	5,042	5,257
固定資産	113,810	121,660	126,400	一年以内支払リース債務	307	173	195
有形固定資産	111,509	110,806	111,487	未払消費税等	96	96	96
建物	40,578	38,798	38,850	前受金	8,173	8,173	8,173
構築物	231	212	194	預り金	540	540	540
医療用器械備品	6,557	8,261	9,028	未払費用	9	9	9
その他器械備品	3,026	2,425	2,304	賞与引当金	1,382	1,476	1,658
車両	-	-	-	その他流動負債	328	328	328
土地	61,085	61,085	61,085	固定負債	23,434	32,621	33,759
建設仮勘定	8	-	-	資産見返負債	2,625	3,039	3,367
その他有形固定資産	25	25	25	資産見返運営費交付金	717	644	570
無形固定資産	2,268	2,721	6,737	資産見返補助金等	1,848	2,338	2,754
ソフトウェア	2,247	2,701	6,717	資産見返寄附金	60	58	43
電話加入権	0	0	0	長期借入金	17,199	17,952	18,484
その他無形固定資産	20	20	20	リース債務	611	517	737
投資その他の資産	32	8,132	8,176	引当金	792	8,891	8,936
長期貸付金	12	12	11	退職給付引当金	637	8,737	8,781
長期前払費用	20	20	20	環境対策引当金	154	154	154
破産更生債権等	50	80	110	資産除去債務	2,206	2,221	2,235
貸倒引当金	△ 50	△ 80	△ 110	その他固定負債	0	0	0
退職給付引当金見返	-	8,100	8,144	(負債合計)	50,996	55,851	57,823
その他投資資産	0	0	0	資本金	91,662	91,662	91,662
				政府出資金	91,662	91,662	91,662
				資本剰余金	△ 2,219	△ 2,979	△ 1,602
				資本剰余金	6,246	6,246	8,371
				その他行政コスト累計額	△ 8,465	△ 9,224	△ 9,973
				減価償却相当累計額(△)	△ 8,098	△ 8,858	△ 9,606
				減損損失相当累計額(△)	△ 178	△ 178	△ 178
				利息費用相当累計額(△)	△ 13	△ 13	△ 13
				除売却差額相当累計額(△)	△ 176	△ 176	△ 176
				利益剰余金	6,955	7,068	5,341
				目的積立金	-	2,125	-
				積立金	4,461	4,831	4,943
				当期末処分利益	2,495	112	398
				(うち当期総利益)	2,495	112	398
				(純資産合計)	96,398	95,752	95,401
資産合計	147,395	151,602	153,224	負債・純資産合計	147,395	151,602	153,224

(注1)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
経常費用	73,498	77,685	81,860
業務費用	73,159	77,326	81,458
研究業務費	10,409	9,566	9,527
臨床研究業務費	6,390	6,985	7,633
診療業務費	50,090	54,617	58,416
教育研修業務費	2,646	2,630	2,630
情報発信業務費	2,477	2,179	2,054
一般管理費	1,147	1,351	1,199
その他経常費用	339	359	401
経常収益	75,989	78,616	82,923
運営費交付金収益	6,154	6,059	6,140
業務収益	67,126	69,236	73,243
研究業務収益	8,055	6,047	6,047
臨床研究業務収益	5,453	4,972	4,972
診療業務収益	53,359	57,234	61,640
教育研修業務収益	46	34	34
情報発信業務収益	39	42	45
その他業務収益	174	907	504
その他経常収益	2,709	3,321	3,540
臨時損失	8	8,599	665
固定資産除却損	7	825	665
固定資産減損損失	-	-	-
その他臨時損失	1	7,774	-
臨時利益	11	7,781	-
固定資産売却益	-	-	-
その他臨時利益	11	7,781	-
当期純利益	2,495	112	398

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。